

独禁法改正

日建連  
WGで対応検討

## 二重処罰解消など要望

日本建設業団体連合会は、独占禁止法の改正議論が政府・与党内で本格化するに応じて、専門部会にて改正案を検討する方針を示す。建設業団体連合会は、この議論が政府・与党内で本格化するに応じて、専門部会にて改正案を検討する方針を示す。

(WG)」を設置する。独禁法改正案は来年の通常国会に提出される見通し。日建連は、改正内容を詰める国民党独禁法調査会(独禁調)などの動向を見ながら、対応が必要な要望項目などをWGで検討する。

WGは大手社を中心

にメンバーを構成する方

針。内閣府の独立禁止運動、基本問題懇談会（座長、塙野宏東大名舊教授）が6月にまとめた報告書によれば、自民党独禁調の議論などを踏まえ、建設業界での主張が改正案に盛り込まれる一方で、必要な要件をもつて行う。要望項目を検討する過程では、日本土木工業協会（土木協）、環境省（環境省長官）や日本経団連（経団連）などとの連携も図る。日建連は、自民党独禁調の「課徵金と刑罰の二重賦課の解消」という主張を支持。違反行為の処罰には公共調達制度の

現行の独禁法には、2つある。一つは工場とともに訴えた。工場が必要だとの考え方を示すものである。もう一つは、後見の見直し規定が設けられている。前回の改正では、課徴金減免制度の導入が実施され、公共工事をめぐる大丸談合事件などが相次いで摘発されるなど、一定の効果が上がっている。

今回の改正に向かっていきまでは、独禁法基本問題懇談会が報告書で、譲り受けた企業に対する課徴金制度を強化することや、現行の課徴法改

監金井の仕事、公正競争の問題で、年々委員会による不服審査型審判方式を維持するの」とから、党独禁調は法改正に向けた論点を整理するため議論を実施。重要項目ごとに各団体を対象にヒアリングを実施。重要項目ごとにWGを設けて検討を進め、今秋中に考え方をまとめるとしている。公取委は今後、改正に向けた作業を進めるが、罰則強化には経済界が強く反対している上、先の参院選で与党が大敗し、会の勢力圏が大きく変わったことから、先行きは不透明な情勢だ。

19年 8月 23日

建設工業新聞